

# 基本施策評価シート

基本施策最終評価

B

基本施策通し番号 28

基本施策 定住の促進

構成施策

施策番号	施策名	施策最終評価
施策1	定住情報の提供とサポート体制の強化	A
施策2	定住促進対策	B
施策3	空き家の利活用の促進	B

## 成果指標

指標	内容	平成32年度	平成29年度末実績	単位	平成29年度の成果の検証
定住受け入れ件数	平成20年度以降にIJU(移住)サポートチームが支援し、大野市外から大野市に定住した累積件数	64	88	件	平成29年度の定住受入件数は22件。特に1ターン者が19件と、平成28年度の4件に比べ大きく伸びた。
定住のための住宅取得等助成件数	定住のための住宅取得及びリフォームに対する助成の累積件数	350	346	件	平成29年度の助成件数は47件で、目標達成の進捗度は高い。
空き家情報バンク制度成約件数	空き家情報バンクの契約成立累積件数	20	21	件	定住促進ポータルサイトで情報を発信。年間3件の成約が図れた。

## 後期基本計画策定時の「現状」と「課題」

現状	人口減少と少子化・高齢化が進展する中、空き家の増加、農林業などの後継者不足や地域コミュニティの維持が困難になるなどの問題が生じている一方、都市圏でのスローライフへの関心や田舎暮らし志向の高まりを受け、全国的に地方移住に向けた取り組みが行われている。
課題	大野市の認知度と魅力度を向上させ、都市圏からの移住促進と、進学や就職のために移住した若者の本市での定住を促進する取り組み、また、優良な空き家は、中古住宅として効果的な利活用を促す必要がある。

## 社会情勢・市民ニーズの変化

- ・人口減少や少子化・高齢化が一層進み、農林業などの後継者不足や地域コミュニティの衰退、空き地や空き家の増加などの問題が加速化している。
- ・空き地や空き家に関する法令や条令が整備されたことで、行政に対する空き地・空き家対策への期待が高まっている。

## 現在の「現状」と「課題」

現状	・移住相談件数・定住受入件数ともに増加しているものの、都市部に向けて効果的なPR策を実施できていない。 ・空き家所有者に対し、空き家情報バンク制度の周知を進めているが、登録物件数は先進地に比較しもの足りない。
課題	都市部での効果的なPR策と、空き家情報バンクの充実のための登録物件数の増加。

## 基本施策の「成果」

成果	・移住相談件数・定住受入件数ともに昨年度より増加。空き家情報バンクの登録・成約件数においても一定の成果を挙げることができた。 ・新たな取り組みとして、地域で移住者を受け入れる体制の構築を目指し、モデル集落として阪谷地区八町集落を設定。移住体験ツアーを実施し、新たな施策の方向付けができた。
----	---

## 改善点

移住という切り口を直接に見せない形であっても、まずは大野に興味・関心を持ってもらうための取り組みを強化し、関係人口を増やしていくことを通じて、将来的な移住者の獲得につなげることを目指す。移住担当課だけでなく関係各課においても、そのような意識を共有できるよう、IJU(移住)サポートチームメンバーを見直し、会議において移住施策に関する議論を行うなど、体制を強化していく。あわせて、移住から定住に繋げるための取り組みとして、地域で移住者を受け入れる体制の構築を進める。